

行政視察等報告書

令和6年3月7日

長野市議会議員 西 沢 利 一 様

報告者氏名（代表）
子育て支援調査研究特別委員会
委員長 寺 沢 さ ゆ り

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 区 分 子育て支援調査研究特別委員会行政視察
- 2 視察者氏名 寺沢 さゆり 桜井 篤 堀内 伸悟 原 ようこ 山崎 裕子
浅川 徹 佐藤 高志 市川 和彦 西脇 かおる
- 3 随 行 者 書記 吉澤 耕介
- 4 視 察 期 間 令和6年1月16日（火）～令和6年1月18日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
岐阜県大垣市	1月16日（火） 午後1時30分から午後3時30分まで	不登校児童・生徒への支援について （不登校特例校「西濃学園」との連携協定等について）
大阪府門真市	1月17日（水） 午後1時30分から午後3時30分まで	こどもの居場所づくり事業について （公民連携子どもの居場所事業「子どもLOBBY」について）
東京都文京区	1月18日（木） 午後1時30分から午後3時30分まで	不登校児童・生徒への支援について （NPO等との連携、メタバース活用等について）

6 調査概要

月 日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
1/16	大垣市	<p>◎不登校児童・生徒への支援について (学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)「西濃学園」との連携協定について)</p> <p>[概要]</p> <p>1 不登校児童・生徒への支援の取組状況等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校の相談室(学校へは通えるが教室にはいられない、学習意欲は△)ほほえみ相談員24人が対応、対象・利用児童生徒は166人、教室復帰が目的 ○研究所ほほえみ教室(学校へも教室にも通えない、学校以外○、学習意欲○)教育相談員2人が対応、対象・利用児童生徒は13人、学校復帰が目的(生徒指導相談員5人による登校支援) ○自宅1(学校へも教室にも通えない、学校以外×、学習意欲○)学習支援員4人が対応 対象・利用児童生徒は3人 引きこもりの解消・自立支援が目的(オンラインによる学習支援:各学校) ○自宅2(学校へも教室にも通えない、学校以外×、学習意欲×)メンタルフレンド(学生等)7人が対応、対象・利用児童生徒は2人、引きこもりの解消・自立支援が目的(オンラインによる学習支援:各学校) <p>2 大垣市教育委員会の今後の不登校対応</p> <p>(1)不登校の未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不登校の主たる要因に対する対策 <ul style="list-style-type: none"> ①コミュニケーション能力の育成 ⇒教員研修等の充実 ②低学力層への支援 ⇒学力向上推進委員会にて効果的な手立ての研究・啓発 ③ネット依存への対応 ⇒児童生徒・保護者対象研修会への講師派遣 ⇒市P連と共創し、保護者啓発の強化 ④反社会的行為への対応 ⇒生徒指導相談員等の派遣、警察等との合同街頭補導 ○それ以外の対策 <ul style="list-style-type: none"> ①発達特性の早期発見・早期対応 ⇒保健センター、保育課、保育園と共創し、検診や適正就学を充実 <p>(2)不登校の早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ①初期対応の徹底 ⇒ケース会議や教育研究所への報告の徹底 ②教育研究所の支援の充実 ⇒臨床心理士派遣、電話相談等の実施 <p>(3)居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市適応指導教室(フリースペース型)の検討 ⇒既存のほほえみ教室通級生とは異なる様相の児童生徒を対象とした教室を検討 ○「子どもの居場所等」との情報共有 ⇒「相談・指導」が行われており、出席扱いの要件を満たすと判断できる「子どもの居場所等」と当該教室に通っている児童生徒の在籍校との情報共有の促進 ○市適応指導教室における学習の充実 ⇒進路に対する目標や見通しを持てる。

3 学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）「西濃学園」との連携協定について

令和5年9月1日、不登校特例校に認定されている学校法人 西濃学園（揖斐川町）と「不登校及び不登校傾向の児童生徒の自立支援の充実に向けた連携協力に関する協定」を締結した。

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、不登校の児童生徒が全国に増えている。西濃学園が不登校特例校として蓄積してきた様々なノウハウの提供を受け、教職員の研修等を通して対応力を向上させるなど、小中学校の教育活動や不登校児童生徒の支援の一層の充実につなげるもの。

○目的

西濃学園がもつ不登校児童生徒への適切な関わり方や、当該児童生徒が身に付けると良いスキル及び指導法等を各校に啓発する。

○主な方途

- ・西濃学園の教員を講師とする教員研修
- ・「社会的自立を促す教育実践指定校」（仮称）を設け、西濃学園のノウハウを踏まえた実践を行い、成果を授業公開等で啓発する。

○西濃学園の概要

1991年、不登校の子どもの支援を目的としたボランティア団体が岐阜県大垣市で結成され、初めは高校教員3名でのスタートだったが、翌年から3名の大学生スタッフが加わり、子どもの会、親の相談会などを開催し、1994年からは夏の合宿（サマースクール）も始めた。

その後、スタッフも徐々に増え、十余年にわたる活動を通して多くの子どもたちと信頼関係を築き、自立支援への道を歩んできた。

しかし、ボランティア活動ではスタッフや活動場所、活動日などに限界を感じ、新たな支援機関の設立を検討していたところ、岐阜県揖斐郡坂内村（現揖斐川町坂内）の理解で2003年4月、揖斐高原スキー場のクラブハウスで宿泊型フリースクール「坂内新生塾」をスタートさせた。

そして2004年11月、NPO法人として認可され「坂内新生学園」と名を改めた。その後、西濃運輸株式会社から揖斐高原の日坂山荘を借用し、2005年6月に「西濃学園」として新たなスタートを切った。

中学校と高等学校があり、学習指導要領に示された内容を基本としながらも少人数教育の中で生徒一人ひとりの学習レベルに応じた個別の対応を行っている。学習内容も基礎学力の定着に重点を置き、今後のステップアップの土台作りを行う。自然に恵まれた環境の中で、農作業やお店の運営などの様々な体験学習を通して、子どもたちに『生きる力』を身につけることを目標にしており、寮生活を通して、集団適応能力（社会性）を身につけることを目指している。

また、臨床部を併設しており、カウンセリングや様々な心理検査が可能で、心理臨床面からの指導が充実して行える。中学卒業生83人のうち就学は61人で74%、高校卒業生48人のうち就学は24人で50%、就学は12人で25%となっている。

[考察]

多様な支援のメニューが用意され、不登校の子どもたち一人一人に寄り添った形で社会的自立に向けて支援がされることが望ましいと感じた。長野市の公的な資源、民間の様々な資源も活用しながら子ども

<p>1 / 17</p>	<p>門真市</p>	<p>たちが笑顔で自分が望む子育てが出来るように力を尽くしたいと感じた。</p> <p>学校に行かず自宅で過ごす児童生徒の引きこもりの解消・自立支援の目的で、それぞれ学習指導員とメンタルフレンドが配置されている。学習支援員は教員免許保持者が担っているが、メンタルフレンドとしてアルバイトの大学生が子どもの自宅へ行くという点が画期的な取り組みである。</p> <p>長野市でも潜在教員、長野市の研修プログラム受講者には、支援員のような働きをしてもらえる仕組みを作ることで、児童生徒の微細な変化を早期発見につながるのでは有効ではないか。教員の負担軽減も期待できる。</p> <p>不登校対応のポイントにある「集団生活等に必要なスキルの育成」は重要だと感じた。社会参加に向けて身につけさせたい10のスキルを掲げる西濃学園における指導のノウハウを啓発しており、教員や相談教室のほほえみ相談員（会計年度任用職員）が研修に行くなど学校に通う児童生徒の指導にも生かそうという市の方針が徹底している。</p> <p>①居場所づくり、②未然防止、早期発見、早期対応を目標に「西濃学園」とタイアップしながら集団生活等に必要なスキルの育成に取り組んでいること、「生きて働く力」を身につけさせたいと思い、市内の小中学校へ「啓発」していることに共感した。</p> <p>まず、アンケートから不登校の要因を正しく掴もうとしている点に共感した。長野市でも多かった「無気力・不安」という項目を「他の問題によって無気力・不安になっている」と捉えており、根本的な部分はどこかという深掘りをしている。「学業不振」ならば「低学力への支援」といった対応を一つずつ明示している。</p> <p>そして、不登校の状態（学校への登校可否、教室への入室可否、学校以外の施設への訪問可否、学習意欲の有無）を分類し、それぞれに応じた適切な人員の配置をすることで対応している。</p> <p>学校だけ、教育委員会だけではどうしても限界があること、子育て支援としての分野では発達特性の把握のために1、2歳から対応していかなければならない等、特定の学校・課や委員会に任せるというものではなく、自治体として取り組んでいくという重要性を認識した。</p> <p>◎子どもの居場所づくり事業について（公民連携子どもの居場所事業「子どもLOBBY」について）</p> <p>[概要]</p> <p>○門真市の子ども政策の方向性 「子どもを真ん中に地域みんながつながる健康で幸せな地域共生の「まち」に」 「子どもの貧困対策事業」を軸に、子どもの無限な可能性を伸ばせるように各主体の強みを活かして支援する子どもを真ん中においてネットワークを構築している。</p> <p>○平成28年度「門真市子どもの生活に関する実態調査」を実施 門真市の可処分所得中央値は212万円（相対的貧困率16.4%）で、大阪府内平均の274万円（相対的貧困率14.9%）に比較してかなり少ない。中央値の50%未満の年間手取り収入106万円以下で生活している子育て世帯が16.4%存在している。 この状況を受けて、門真市は平成29年10月から大阪府のモデル事業として子どもの貧困対策「子どもの未来応援ネットワーク事業」を実施し、平成30年7月以降は市独自事業として実施している。</p>
---------------	------------	--

		<p>○子どもの未来応援団とは 「子どもの未来応援団員」が地域で子どものシグナルを発見し、「子どもの未来応援チーム」へ情報提供を行う役目を担う。応援団員になるには養成研修を受講して登録する必要があり、登録すれば「応援団員の証（バッジ）」が与えられる。 現在、門真市人口の1%を超える約1,600人が登録しており、地域で見守りを行い、支援が必要な子どもや保護者の早期発見に努めている。</p> <p>○子どもの未来応援チームとは 子どもの貧困対策を専門に行うチームで、門真市内6中学校区ごとに元教員の「子どもの未来応援推進員（会計年度任用職員）」が配置され、「応援団員」から提供された情報を基に行政内の情報を横断的に収集して、子どもや家庭の状況を把握した後にケース会議で支援方法を検討し、アウトリーチ支援を行う。</p> <p>○子どもの未来応援団員養成研修の柱 個人情報取り扱い、子どもの話を聞く（傾聴）、シグナルの発見方法</p> <p>○子どもの居場所等との連携 門真市内には市民等が運営する子ども食堂（月1回開催）が12か所、NPO法人トイボックスが運営する宿題カフェ（週1回開催、パン屋、ケーキ屋、ドラッグストア、銀行など）が17か所あって応援団員がシフトで入っていて、地域の見守り拠点として子どもの情報が早期に提供される仕組みを構築した。</p> <p>○(株)アカカベ（ドラッグストア）の取組（生活必需品の寄附と子どもの見守り） アカカベ門真江端支店に宿題カフェを設置し、応援団員に登録されている従業員が子どもの見守りを行っている。また、物資や生理用品などの寄附を受け、子ども未来応援チームを通じて支援が必要な家庭へ配布している。 (株)アカカベと門真市は、子どもの貧困対策や子どもの健全育成について継続的に連携することとして、事業連携協定を締結している。</p> <p>○NPO法人日本もったいない食品センターの取組（生活必需品の寄附） フードロス削減と貧困撲滅を目標に掲げる法人で、企業から仕入れたフードロス食品を門真市の子どものために提供している。全国にフードロス食品を販売する「e c o e a t」を運営し、そこでの収入を活動費として充てている。</p> <p>○子どもの貧困対策事業を応援する「情報発信ベンダー」 平成30年7月に門真市とダイードリンコ(株)は事業連携協定を締結し、情報発信ベンダーの普及を進めている。（令和5年12月現在72基設置、売り上げの10%が設置者へ入り、そのうち3～5%が市へ寄附される。年間約150万円の収入となっている。）</p> <p>○公民連携子どもの居場所「子どもLOBBY」 行政と企業が公民連携でつくり行政直営の子どもの居場所（運営はNPO法人志塾フリースクールに委託）。設置費用は子どもの貧困対策へ寄附される寄附金等を活用し、設置場所は「エイチツーオー商業開発」から無償で提供され、家具等も「IKEA鶴浜」から寄附され、様々な企業等からの協力で公費支出を大幅に抑えている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保護者や子育て関係者を対象とした子どもの非認知能力向上プログラムの実施 ② 子どもの居場所や保護者の相談支援の場として活用 ③ キャリア教育イベントの実施
--	--	---

④ 不登校児童支援

○公民連携子どもの居場所「子どもTERRACE」

市北部の「子どもLOBBY」に次いで市南部に設置した子どもの居場所。「枚方信用金庫」と「IKEA鶴浜」と連携協定を締結し、場所や家具の提供を受けたことにより公費負担ゼロで設置できた。火曜日及び木曜日の午後3時～5時、誰でも気軽に立ち寄れる。子どもの未来応援推進員や子どもの未来応援団員が常駐し、子どもの見守りや困りごとのキャッチを行っている。

[考察]

こども政策課の課長、課長補佐のフットワークの良さ、大変な子どもたちを救いたいという信念の強さを感じた。

連携したい企業にも飛び込みでお願いに行くとのことであったが、本気度の高い説明を聞いたなら協力しないわけにはいなくなるのではと感じるとともに、企業にとっても連携協力することで多くのメリットが出てきていることが証明されているので参加しやすいのではと感じた。

教育委員会の不登校支援事業と子ども貧困対策事業と様々あるが、子どもにとって選択肢がたくさんあることは良いことであり、自分にあった居場所を見つけ、自分にあった相談者や支援者と出会えれば良いと感じた。

生活保護率が高く相対的貧困率も高いので、平成29年から子ども貧困対策を進めており、令和3年6月から子どもLOBBYがオープンし、宿題カフェや応援団、官民連携、地域住民の連携・関わり方が素晴らしく、市民、特に高齢者活躍の場や生きがいがづくりになり、子育てをまち全体で行っている取り組みが素晴らしい。

門真市がめざす“子どもを真ん中に地域みんながつながる健康で幸せな地域共生のまちに”という考え方は長野市でも大切にしたい。

学校以外の子どもの居場所として、地域に「子ども食堂」が12箇所、「宿題カフェ」が17箇所あり、「子どもの未来応援団員」がスタッフをしている。ここが地域の見守り拠点として機能していて、子どもの様々なシグナルを発見したり、家庭や学校で言えないことを言える駆け込み寺的な役割も果たしたりと、とても存在意義のある場である。

公民連携子どもの居場所「子どもLOBBY」は民間企業等からの場の無償提供や必要な物品の寄附で成り立っており公費支出を抑えて運営できている点が画期的。多種多様な企業の協力によるキャリア教育イベントの開催は子どもにとって興味深く人気のある内容で、将来のことを具体的に考えることで、夢を持つきっかけになったり学習意欲にもつながったりと、とても良い取り組みと感じる。

「子どもの未来応援団」を結成し、高齢者の方たちの応援をはじめ、コンビニの店員さんや宅配業者の皆さんの協力も得ながら、市を挙げて、日々、子どもたちの小さな変化を見逃さず観察をする中で、心配な点をタイムリーに情報共有している取組みに共感した。

「子ども真ん中」の政策の軸に子どもの貧困対策がある。不登校児童支援としての居場所設置や地域との関わりにおいても視点が明確である。予算が十分ではないなか自治体職員自ら足を運び、創意工夫で成果を挙げている。「早期発見早期支援」、「すぐできる・お金かけない・効果あります」というワードが説明に頻出。2名の職員は、市長任命の特命的立場とのこと。自治体規模は異なるが、小回りのきく組織が高い自由度で、検証を繰り返しながら課題解決に向けてスピーディーに行動している事例。企業・団体にCSRやSDGs活動のPR、企業間マッチングなどメリットを提案し、備品や食材、支援プログラムなど様々な支援につなげている。

1/18	文京区	<p>◎不登校児童・生徒への支援について（NPO等との連携、メタバース活用等について）</p> <p>[概要]</p> <p>1 不登校児童・生徒への支援の取組状況等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラー事業 週3日滞在（区SC：2日・都SC：1日） ○SSWの配置（10名 小学校10校と中学校全校に週1日滞在・その他の小学校については要請を受けて間接支援・直接支援） ○ふれあい教室（適応指導教室） ○学びの居場所架け橋計画（校内居場所（別室）対応指導員のモデル配置及び小学校5校・中学校5校、「room-k」オンラインシステムを活用した支援） <p>2 NPO等との連携、メタバースの活用について（オンラインシステム「room-k」の概要、経過、特徴、課題、目標等）</p> <p>(1)利用の目的</p> <p>学校・学級に馴染めない児童生徒が自分の状況に応じて「学びの場」や「居場所」を選択し、利用できる環境として、認定NPO法人カタリバとの連携により、カタリバが運営するオンラインのシステム「room-k」を利用する。</p> <p>(2)利用条件</p> <p>学校・学級に馴染めない等、学校長が「room-k」の利用が必要と判断する児童生徒</p> <p>(3)利用場所</p> <p>自宅、学校内の別室、ふれあい教室等のオンライン環境がある場所</p> <p>(4)利用時間</p> <p>午前9時から午後2時30分まで</p> <p>(5)利用人数</p> <p>8名（R5.12.28時点）</p> <p>(6)特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンターによる伴走支援 ・支援計画コーディネーターによる支援 ・メタバースの居場所及び学びのプログラム利用 ・個別の支援計画を作成し、子どもや家庭の状態に合わせて柔軟に支援内容を調整できる。 ・学校、教育委員会との情報共有や状況に応じた関係機関との連携 ・利用可能時間が長く、プログラムの種類も多いため、子どもの状況に合わせた利用ができる。 <p>(7)課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の理解（利用できるかできないかは学校長の判断による） ・使用端末の配備（Googleでのサービスのため、学校で配備しているマイクロソフトの端末ではセキュリティ上の問題で使用できない） <p>3 「room-k」と学校との連携について（出欠の扱いや評価について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出欠の扱いについて
------	-----	---

		<p>出欠の扱いについては、校長の判断になる。</p> <p>ただし、文京区での導入目的は、「学校・学級に馴染めない児童生徒が自分の状況に応じて「学びの場」や「居場所」を選択して利用できる環境の整備であったため、学校内で利用することを想定しており、出席をしている状態での活用としている。</p> <p>○連携について 利用状況やメンターとのやり取りについては、毎月、月次レポートがカタリバから学校へ報告される。</p> <p>4 自宅にいる子どもたちにどのように情報を提供していったのか。 利用条件は、学校・学級に馴染めていない等、学校長が「room-k」の利用が必要と判断する児童生徒の保護者へリーフレットを渡している。また、学校の判断でSSWを通して情報提供する方法や不登校・児童生徒の支援に係る情報提供パンフレットの配布を通して伝えている。</p> <p>[考察]</p> <p>文京区では、不登校児童・生徒の支援や不登校を未然に防ぐ対策が切れ目なく行われており、子どものことで困ったらまずは教育センターに行ってみようという流れが出来ているように感じた。</p> <p>教育センター自体堅苦しいイメージが全くなく、普段から区民が部屋などを借りて会議などを行ったりして敷居の低さを感じた。そのため中高生の居場所が教育センターにあっても抵抗なく利用できているのではと感じた。</p> <p>文京区では、平成27年から教育センターと青少年プラザ（b-1 a b）を一体化している。これは福祉と教育の連携を強化するためであり、長野市の「あのえっと」、「にじいろキッズ」、「教育支援センター」の機能をまとめている例であるが、切れ目のないサービスを提供するための例として参考にできる。</p> <p>例えば、2Fの総合相談室には心理職・専門スタッフが常駐し、子どもの発達や教育に関する相談に対し支援をしている。</p> <p>1Fには児童発達支援センター、3Fには「ふれあい教室」があり、小3から中3までの子どもの相談・適応指導・学習支援を行っている。相談窓口と支援する場所が一体化していることで、相談する方が支援内容や施設の様子が目に見えるため、スムーズに支援計画を立てることができると思う。</p> <p>オンラインシステム「room-k」については、学級に馴染めない子どもがオンラインメタバース空間の中で、メンターと呼ばれる支援員との関係をどう結びどんな支援ができるのか未知の部分が多いと感じるが、NPO法人との連携により、今後内容や運営方法をアップデートすれば、有効な支援ができる手立ての一つとして長野市でも活用を検討する余地はあると思う。</p> <p>メタバースでの支援は、スタート時の留意点等をどこまでマニュアル化するかなどが重要と感じた。SaSaLANDでのメタバースにおける準備段階を注視していきたい。</p> <p>がん検診や早期治療の講演を開催し、命の大切さについて教育されており、長野市でも取り入れる必要がある。文京区という環境土地柄もあるが、様々なジャンルでの体験ができる環境づくりが素晴らしかった。</p> <p>福祉の分野を統合した複合施設であることが特徴の教育センターでは、区内に多くの学術機関があることから、連携協力により大学等の研究成果展示や講演等が年間を通して行われている。展示室では数多の骨格標本が並んでおり、親子連れが見入っていた。展示室が子ども</p>
--	--	---

		<p>たちの利用する施設内にあり無料で利用できるのも、学びへの興味関心につながる可能性が高い。本市不登校支援においても、ICT分野だけでなく幅広い分野で学術機関との連携が積極的に行われるのが良いと感じた。</p>
--	--	--